（様式第１４号）

**暴力団関係者排除に係る誓約書**

令和　　年　　月　　日

筑紫野市長　宛

所在地

名称

代表者名

令和　年度地域密着型サービス整備の応募にあたり、申請者及び下記役員等（申請者の役員及び応募に係る事業所又は施設の管理者（すべて就任予定者を含む。）をいいます。以下同じ。）は、下記のことを誓約します。

なお、本誓約書の内容について、筑紫野市が福岡県警察本部に照会することを承諾します。

記

１　申請者は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「法」といいます。）第２条第２号に規定する暴力団ではありません。

２　申請者は、法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」といます。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者が役員になっている者ではありません。

３　申請者及び役員等は、次に掲げる暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。

(1) 暴力団員が事業主又は役員等に就任している者

(2) 暴力団員が実質的に運営している者

(3) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用し、又は使用している者

(4) 契約の相手方が暴力団員であることを知りながら、その物と商取引に係る契約を締結している者

(5) 暴力団員又は暴力団員に対して経済上の利益又は便宜を供与している者

(6) 暴力団員又は暴力団員と社会的に非難される関係を有している者

４　申請者又は役員等（実質的な運営者を含む）は、次のいずれにも該当しません。

(1) 福岡県暴力団排除条例（平成２１年福岡県条例第５９号）第１５条第２項、第１７条の３、第１９条第２項又は第２０条第２項の規定に違反した者で、同条例第２２条の規定に基づく勧告を受けた日から起算して２年を経過しない者

(2) 福岡県暴力団排除条例第２３条第１項の規定に基づく事実の公表を受けた日から起算して２年を経過しない者

(3) 福岡県暴力団排除条例第２５条第１項第３号の規定により懲役又は罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して５年を経過しない者

５　申請者又は役員等（実質的な運営者を含む）が、上記１～４のいずれかに該当することになった場合には、本応募を取り下げます。

（裏面）

役員等名簿

申請者（法人）名（　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）氏名 | 生年月日 | 住所 | 性別 |
| 役職名・呼称 | ＴＥＬ | ＦＡＸ | 就任年月日 |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |
|  |  |  | 男・女 |
|  |  |  |  |

注　当該法人の役員は、**表面事項を確認のうえ、**記入してください。役員とは、社会福祉法人にあっては、理事及び監事をいい、株式会社等の法人にあっては、定款に定めたものをいう。